

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | シーケーディ株式会社 |
| 【英訳名】 | CKD Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 梶本 一典 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県小牧市応時二丁目250番地 |
| 【電話番号】 | (0568) 77 - 1111 大代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経理部長 徳田 重友 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス) シーケーディ株式会社東京支店 |
| 【電話番号】 | (03) 5402 - 3620 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員東京支店長 神田 祥史 |
| 【縦覧に供する場所】 | シーケーディ株式会社東京支店 (東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス)) シーケーディ株式会社大阪支店 (大阪市西区土佐堀一丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(百万円) | 77,204 | 84,312 | 104,262 | 93,705 | 68,175 |
| 経常利益(百万円) | 7,333 | 9,045 | 12,745 | 9,199 | 872 |
| 当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 4,015 | 5,182 | 7,541 | 5,546 | 2,849 |
| 純資産額(百万円) | 30,296 | 38,046 | 44,964 | 45,493 | 39,594 |
| 総資産額(百万円) | 67,967 | 71,719 | 86,592 | 75,207 | 62,802 |
| 1株当たり純資産額(円) | 481.57 | 576.03 | 679.93 | 712.45 | 636.90 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円) | 64.64 | 82.10 | 114.08 | 84.95 | 45.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | 59.23 | 73.22 | 110.86 | 83.51 | - |
| 自己資本比率(%) | 44.6 | 53.0 | 51.9 | 60.5 | 63.0 |
| 自己資本利益率(%) | 14.8 | 15.2 | 18.2 | 12.3 | 6.7 |
| 株価収益率(倍) | 11.4 | 23.6 | 9.6 | 7.8 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 7,473 | 3,940 | 7,715 | 10,113 | 2,183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 1,745 | 3,525 | 6,603 | 10,319 | 2,276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円) | 1,230 | 5,652 | 393 | 799 | 1,312 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高(百万円) | 8,745 | 3,648 | 4,462 | 3,605 | 4,458 |
| 従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数) | 3,173 (415) | 3,512 (373) | 3,483 (368) | 3,442 (398) | 3,239 (400) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第85期 平成17年3月 | 第86期 平成18年3月 | 第87期 平成19年3月 | 第88期 平成20年3月 | 第89期 平成21年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円) | 74,548 | 80,401 | 99,506 | 89,135 | 62,853 |
| 経常利益(百万円) | 6,952 | 8,481 | 12,288 | 8,813 | 1,687 |
| 当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 3,871 | 4,904 | 7,195 | 5,344 | 1,986 |
| 資本金(百万円) | 8,943 | 10,363 | 10,400 | 11,016 | 11,016 |
| 発行済株式総数(株) | 64,494,915 | 67,873,928 | 67,963,319 | 69,429,349 | 69,429,349 |
| 純資産額(百万円) | 31,375 | 38,508 | 44,814 | 45,055 | 40,814 |
| 総資産額(百万円) | 66,915 | 70,444 | 84,035 | 72,377 | 61,786 |
| 1株当たり純資産額(円) | 498.78 | 583.02 | 677.67 | 705.59 | 656.52 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) | 12.00 (5.00) | 16.00 (6.00) | 22.00 (8.00) | 22.00 (11.00) | 16.00 (11.00) |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円) | 62.27 | 77.69 | 108.85 | 81.85 | 31.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | 57.08 | 69.31 | 105.78 | 80.46 | - |
| 自己資本比率(%) | 46.9 | 54.7 | 53.3 | 62.3 | 66.1 |
| 自己資本利益率(%) | 13.6 | 14.0 | 17.3 | 11.9 | 4.6 |
| 株価収益率(倍) | 11.8 | 24.9 | 10.1 | 8.1 | - |
| 配当性向(%) | 19.3 | 20.6 | 20.2 | 26.9 | - |
| 従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数) | 2,158 (329) | 2,166 (278) | 2,126 (308) | 2,095 (315) | 2,071 (337) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|---------|---|
| 昭和18年4月 | 日本電気(株)(当時住友通信工業(株))、川崎重工業(株)(当時川崎航空機工業(株))、(株)小糸製作所、住友金属工業(株)、東洋紡績(株)の5社出資により「日本航空電機株式会社」として名古屋市に資本金1,000万円を以て設立。 |
| 20年10月 | 社名を「中京電機株式会社」と改称。 |
| 36年6月 | 愛知県小牧市に新工場を建設し移転。 |
| 37年5月 | 本社所在地を愛知県小牧市とする。 |
| 37年10月 | 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。 |
| 46年2月 | 株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。 |
| 54年7月 | 社名を「シーケーディ株式会社」と改称。 |
| 54年11月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 59年8月 | マレーシアに「M-CKD PRECISION SDN.BHD.」設立。 |
| 63年5月 | タイに「CKD THAI CORPORATION LTD.」設立。 |
| 63年6月 | 「シーケーディグローバルサービス(株)」を設立。 |
| 平成元年6月 | シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE.LTD」設立。 |
| 6年10月 | タイに「CKD SALES THAI CO.LTD.」設立。 |
| 12年1月 | シーケーディコントロールズ(株)(昭和38年6月設立)を吸収合併。 |
| 12年10月 | シーケーディ精機(株)(昭和35年5月設立)、シーケーディプレジジョン(株)(昭和59年4月設立)を吸収合併。 |
| 13年3月 | CKD CREATEC CORPORATION (Templeton, Kenly & CO. を昭和63年5月買収、昭和63年7月に社名を「CKD CREATEC CORPORATION」に変更)を売却。 |
| 13年10月 | 中国上海市に「喜開理(上海)機器有限公司」設立。 |
| 14年8月 | 韓国ソウル特別市に「CKD韓国(株)」設立。 |
| 15年1月 | シーケーディ東部販売(株)(昭和52年4月設立)、シーケーディ東京販売(株)(昭和36年10月設立)、シーケーディ中部販売(株)(昭和38年12月設立)、シーケーディ大阪販売(株)(昭和48年9月設立)及びシーケーディ西部販売(株)(昭和52年4月設立)の販売事業を当社に統合。 |
| 15年1月 | 中国無錫市に「喜開理(中国)有限公司」設立。 |
| 15年3月 | シーケーディ東部販売(株)、シーケーディ東京販売(株)、シーケーディ大阪販売(株)及びシーケーディ西部販売(株)の国内販売子会社4社を解散。 |
| 15年12月 | シーケーディ(株)ヨーロッパ支店開設。 |
| 16年7月 | シコク精工(株)(平成4年2月買収)がシーケーディ中部販売(株)を吸収合併。 |
| 16年8月 | 喜開理(中国)有限公司と無錫喜開理気動工業有限公司(平成4年7月設立)を統合。 |
| 17年1月 | CKD SALES THAI CORPORATION.LTD をCKD THAI CORPORATION.LTDへ営業統合。 |
| 17年3月 | 小牧工場内に新本社屋を竣工。 |
| 17年5月 | 台湾旭開理股?有限公司(平成元年3月設立)解散。 |
| 17年7月 | シーケーディ(株)台湾支店開設。 |
| 18年5月 | 1単元の株式数を1,000株から100株に変更。 |
| 19年1月 | 小牧工場内に新工場を竣工。 |
| 19年1月 | 四日市事業所内に管理棟と新工場を竣工。 |
| 19年2月 | 春日井事業所内にクリーンルーム工場を竣工。 |
| 19年4月 | 台湾台北縣に「台湾喜開理股?有限公司」設立。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

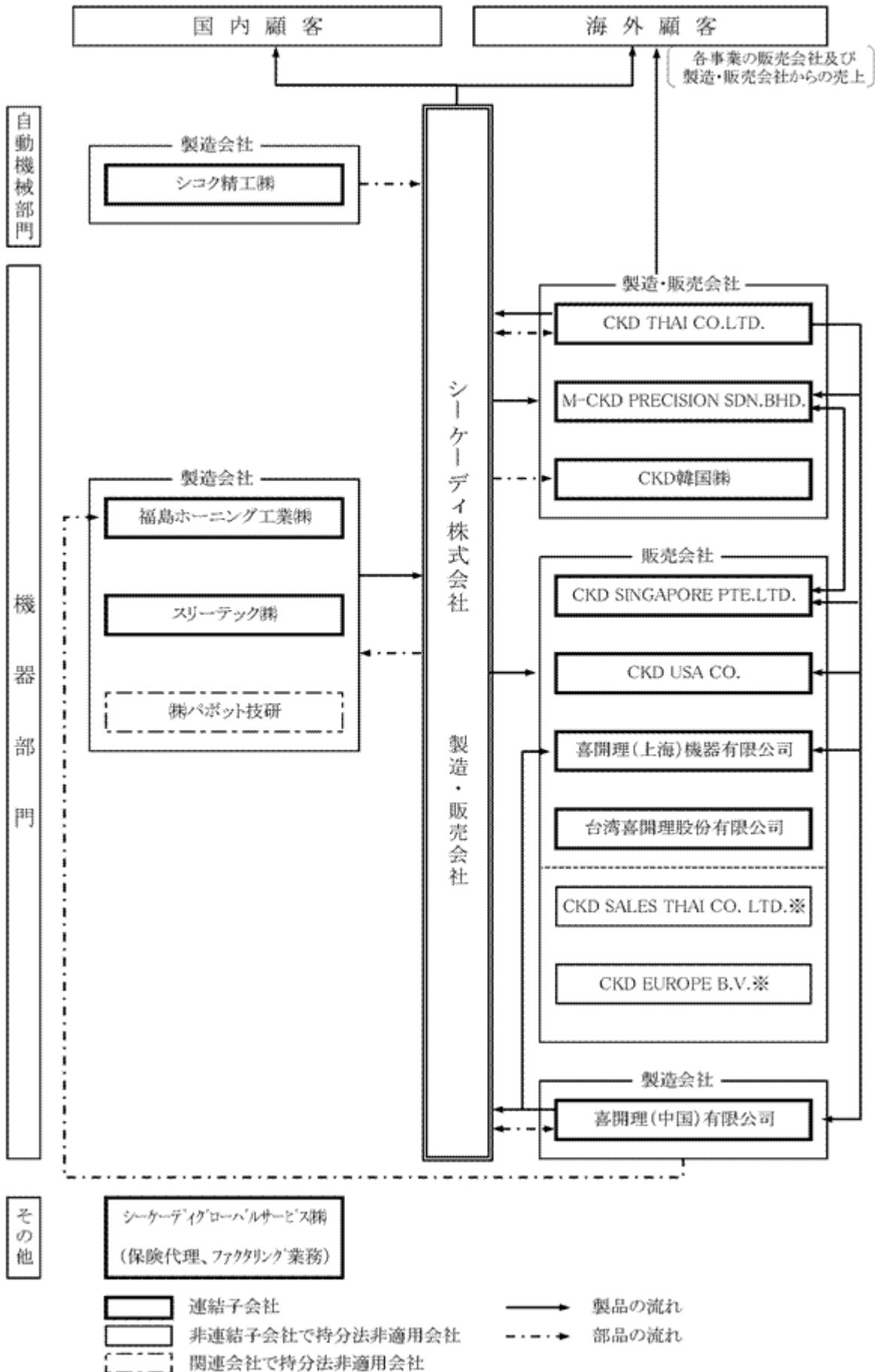
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 事業区分 | 主要会社 | | 機種 | 主要製品 |
|--------|------|--|----------------|---|
| 自動機械部門 | 国内 | 【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 シコク精工(株) | 自動機械装置 | 照明製造システム、 自動包装システム、 コンデンサ製造システム、 リチウムイオン電池製造システム、 画像処理検査システム、 三次元はんだ印刷検査機 |
| 機器部門 | 国内 | 【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 福島ホーニング工業(株) スリーテック(株) | 省力機器 | インデックスユニット、 ダイレクトドライブアクチュエータ、 ピックアンドブレース |
| | | | 空気圧制御機器 | 空気圧制御バルブ、手動切換弁 |
| | | | 駆動機器 | 空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動シリンダ、 産業用ショックアブソーバ |
| | 海外 | 【製造・販売会社】 CKD THAI CO.LTD. M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股?有限公司 【製造会社】 喜開理(中国)有限公司 | 空気圧関連機器 | F.R.Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライア、 乾燥式ドライア、パネルユニット、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ |
| | | | 流体制御機器 | 水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ |
| | | | コントロール機器 | ACソレノイド、DCソレノイド、 水用温水用制御機器、制御用モータ、 ガス機器用制御機器、飲料水用機器 |
| 事業区分 | 主要会社 | | 事業内容 | |
| その他 | 国内 | シーケーディ グローバルサービス(株) | 保険代理、ファクタリング業務 | |

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|------------------|--|
| (連結子会社) シコク精工(株) | 高知県 宿毛市 | 百万円 10 | 自動機械製品 | % 100.0 | 自動機械製品の部分品を製造。役員兼務あり。資金援助あり。 |
| 福島ホーニング 工業(株) | 大阪市 住之江区 | 百万円 30 | 機器製品 | 100.0 (100.0) | 機器製品を製造。役員兼務あり。 |
| スリーテック(株) | 愛知県 春日井市 | 百万円 10 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品を製造。役員兼務あり。 |
| シーケーディ グローバル サービス(株) | 愛知県 小牧市 | 百万円 12 | 保険代理 ファクタリン グ業務 | 100.0 | 保険代理業及びファクタリング 業務。役員兼務あり。 |
| CKD THAI CORPORATION LTD. | タイ国 チョンブリ県 | 千バーツ 200,000 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品を製造している他、同製 品及び当社機器製品を自国内を中 心に販売。役員兼務あり。 |
| CKD SINGAPORE PTE.LTD. | シンガポール | 千シンガポ ールドル 250 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品を東南アジアを中心に販 売。役員兼務あり。 |
| CKD USA CORPORATION | 米国 イリノイ州 | 千米ドル 6,000 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の北米を中心とした 販売。役員兼務あり。 |
| M-CKD PRECISION SDN.BHD. | マレーシア | 千リンギッド 250 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の製造及び自国内を中心 とした販売。役員兼務あり。 |
| 喜開理(中国) 有限公司 (注) 3 | 中国 無錫市 | 千人民元 155,992 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の製造及び販売。 役員兼務あり。 |
| 喜開理(上海) 機器有限公司 | 中国 上海市 | 千人民元 35,836 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の自国内を中心とした 販売。役員兼務あり。資金援助あ り。 |
| C K D 韓国(株) | 韓国 ソウル特別市 | 千ウォン 300,000 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の自国内を中心とした 販売。役員兼務あり。 |
| 台湾喜開理股? 有限公司 | 台湾 台北縣 | 千台湾ドル 27,100 | 機器製品 | 100.0 | 機器製品の自国内を中心とした 販売。役員兼務あり。 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの部門名を製品に置換え記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合であり、内数となっております。

3. 喜開理(中国)有限公司は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|----------------|
| 自動機械部門 | 444 (53) |
| 機 器 部 門 | 2,681 (333) |
| 全 社 (共 通) | 114 (14) |
| 合 計 | 3,239 (400) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

2. 「全社」は、提出会社の一般管理部門（人事、経理、総務等）及び連結子会社シーケーディグローバルサービス（株）の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|-------------|----------|------------|------------|
| 2,071 (337) | 39.9 | 17.4 | 5,533,694 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

名称 J A Mシーケーディ労働組合

組合員 1,815人

その他 労使関係は安定しており、当期における特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の混乱が実態経済へ波及し、景気は後退局面に入り、今後更に厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもとで、当社グループは、半導体関連業界を中心とした設備投資の抑制に加え、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資需要が減少したことにより売上は厳しさを増し、収益面につきましても売上高の減少、自動機械部門の開発機の増加により原価率が悪化いたしました。また、円高による為替差損の影響、たな卸資産の評価減、投資有価証券の評価損、繰延税金資産の取崩しもあり、前期比で減収減益となりました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高68,175百万円（前期比27.2%減）、営業利益1,826百万円（前期比80.7%減）、経常利益872百万円（前期比90.5%減）、当期純損失2,849百万円（前期は5,546百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

薬品包装機械の売上は増加いたしました。液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少したことにより、連結売上高は16,731百万円（前期比24.6%減）、営業利益はリチウムイオン電池製造装置等の開発機が増加したことにより2,079百万円（前期比47.9%減）となりました。

機器部門

半導体関連業界、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資需要が減少したことにより連結売上高は51,443百万円（前期比28.1%減）、営業利益は、売上の減少により2,183百万円（前期比73.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の売上高は、液晶テレビ用バックライト製造装置及び流体制御機器の減少などにより、57,470百万円（前期比30.7%減）となり、営業利益は、売上の減少により3,367百万円（前期比73.6%減）となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、機器部門の海外販売強化が功を奏し、アジア市場の売上は堅調に推移し、連結売上高は9,743百万円（前期比4.3%増）となりましたが、急激な為替変動により営業損失は153百万円（前期は273百万円の営業利益）となりました。

その他

その他地域の売上高は、米国の売上が大幅に減少したことにより、連結売上高は961百万円（前期比34.9%減）、営業損失は31百万円（前期は18百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して852百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,183百万円となりました。これは主に、減価償却費、投資有価証券評価損、売上債権の減少による資金の増加、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,276百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は1,312百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金での資金調達による資金の増加、長期借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 自動機械部門 | 17,710 | 88.6 |
| 機器部門 | 48,760 | 67.4 |
| 合計 | 66,470 | 72.0 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|-----------|--------|
| 自動機械部門 | 12,596 | 69.9 | 6,337 | 60.6 |

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 自動機械部門 | 16,731 | 75.4 |
| 機器部門 | 51,443 | 71.9 |
| 合計 | 68,175 | 72.8 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、平成21年度方針として「グローバル化の推進」、「環境対応ビジネスの強化」、「先端技術開発の拡充」の3つの方針を実践してまいります。

グローバル化の推進

従来の海外販売の拡大に加え生産の拡大を強化してまいります。グローバル化を推進するためには、コスト競争力のある製品にすることが絶対条件であり、中国、タイの生産拠点を有効的に使って効率的な生産体制を構築してまいります。また、海外調達を強化し、コストダウンの推進を図ってまいります。

環境対応ビジネスの強化

省資源や省エネルギーは世界的な市場要求になってきています。お客様に省資源・省エネルギーが提案できる商品開発をしてまいります。

先端技術開発の拡充

先端技術開発は生産技術も含めて競合や海外のコピーメーカーではつくりえない革新的な技術開発をしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為（下記において定義されます。）に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。しかし、当社の経営にあたっては、自動化技術と流体制御技術等長年にわたるノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、これらに関する十分な情報なくしては、株主の皆様が将来実現することができる企業価値ひいては株主価値を適切に判断することはできないものと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する取組み

当社はここ10年来、収益構造の変革と財務体質改善に全社を挙げて取り組み、不採算子会社の閉鎖、不採算機種を生産撤退、国内・海外の子会社統合などにより効率化を図る一方、海外生産・海外販売の拡大及び新商品開発などに一層の注力をいたしました。その結果、連結純資産は平成11年3月末の221億円から平成21年3月末には395億円となるなど、財務体質を改善し、景気の動向に左右されることなく、継続的に収益を維持・向上できる強靱な収益基盤を確立してまいりました。

また、CSR活動として、環境保全活動の一層の推進、CSR基金の設立による社会貢献、社員の自主活動の支援などによりステークホルダーとのコミュニケーションを深めるとともに、内部統制推進室やリスク管理委員会などにより内部統制システムを充実させております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「旧方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。

そして、その後も会社法の施行や社会・経済情勢の変化等を踏まえて見直しを行った結果、大規模買付者が大規模買付ルール（下記「本方針の概要」をご参照ください。）を順守したか否か、当該大規模買付行為が企業価値ひいては株主価値を著しく損なうか否か、及び対抗措置を発動すべきか否か等を当社取締役会が判断するにあたって、その客観性及び合理性を最大限に担保することが、企業価値ひいては株主価値の維持・向上に資する考え、旧方針の内容を見直し、独立委員会の設置を盛り込んだ大規模買付行為に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）の導入について平成19年6月28日開催の当社第87期定時株主総会に上程し、承認されました。

なお、本方針の有効期限は、平成19年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、その概要は以下のとおりであります。

〔本方針の概要〕

・大規模買付ルールの内容

当社が設定した大規模買付ルールとは、大規模買付者が 事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならず、その後当社取締役会による一定の評価期間が経過した後はじめて大規模買付行為を開始することができる、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下の事項を含みます。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示し、大規模買付ルールに従う旨を表明した意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは当社株主の皆様の判断又は当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は外部の有識者等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

・大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示したりすることにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうか否か及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値に与える影響を検討し、取締役会決議をもって決定することといたします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者により大規模買付ルールが順守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主価値を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。この大規模買付者により大規模買付ルールが順守されたか否か及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、当社取締役会は、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会決議をもって決定することといたします。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

本方針の妥当性に関する取締役会の判断

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は上記のとおり原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。従いまして、大規模買付者の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、大規模買付者から提供され当社取締役会により開示された本必要情報、当該大規模買付行為の提案及び当社取締役会が提示する当該大規模買付行為の提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなるため、当社取締役会は本方針が上記の基本方針に沿うものであると考えます。

また、本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様に対して提供し、さらには、当社株主の皆様が当社取締役会立案による代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主価値の保護につながるものと考えます。従いまして、本方針は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うにあたっての前提として、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであり、決して当社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な流体制御と自動化の技術を活かし、お客様の要求に対応した「高品質、ローコストな商品」や、地球環境に配慮した「環境負荷低減型商品」を開発しております。また、市場のタイミングを逃さないスピードでサービスと商品を提供できるように、開発・生産・販売の各部門が組織的に活動を進めております。

商品開発の基本指針としては世の中のトレンドを見極め、「要素・工法技術開発とあわせて実施する活動」、「市場要求を的確につかみ、基幹商品をより強化する活動」、「将来の市場を見据えた次の基幹商品を開発する活動」、更に「国際競争力を高めるため、海外生産を強化するための活動」に取り組んでまいります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発項目は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は2,149百万円であり、各事業部門に配分できない基礎的研究費用200百万円が含まれております。

(1) 自動機械部門

包装機部門では、薬事法改正が追い風となり、ジェネリック医薬品を扱うお客様からの受注が伸びてまいりました。今後は、大手新薬メーカーを中心に、新しい製品の包装形態を容器材、蓋材ともアルミ製とする要求が増えつつあります。アルミ包材に対し、当社方式の成形・シール技術を確立いたしました。今後更にバリエーションを広げて様々な形状に対応できるよう取り組んでまいります。また、シリンジなどの医療用機器の包装形態を、従来のピロー包装から、成形したポケットに入れてシールする形態に変える市場の要求も増えてきており、医療用プリストア包装機の需要増加が期待できます。

照明機械部門では、省エネランプ（細管蛍光灯、熱陰極バックライト等）の製造設備の需要があり、積極的に取り組んでまいります。また白熱球に替わり電球型蛍光灯が伸びていくと予想され、その分野の対応も進めてまいります。

電池事業分野においては、量産対応した高速化による生産性向上を目指した開発に取り組んでおります。また、EV市場が変化していく中、お客様の要求を先取りしたコア技術の開発も行っております。開発人員も増員して、常に新しい開発を積極的に行っております。

はんだ印刷検査においては、市場の要求である、高速・低価格を実現した三次元はんだ印刷検査機VP5200Lの開発を完了し1月の展示会で発表いたしました。今後も機能開発を中心に積極的な開発を行ってまいります。

研究開発費の金額は、252百万円であります。

(2) 機器部門

半導体、フラットパネルディスプレイ、電池関連、自動車業界等の需要に対応した機器商品の開発及び基幹商品を中心とした商品強化に取り組んでおります。

半導体・フラットパネルディスプレイ関連では、半導体製造装置の高集積密度化に対応するため、世界最薄レベルの実装を可能にした空圧バルブ「7mm幅バルブMN4E00シリーズ」、給液ラインに使用される「メタルレス薬液バルブ」、排気ラインに使用される「高真空用エアオペレートバルブ」、分析装置などにも使用される「高真空用電磁弁」などを開発いたしました。

電池関連では、自動機械部門と連携し、ハイブリッド自動車などに使用されるリチウムイオン電池の生産工程向けに、銅系材料の使用制限と発塵防止に対応した「P4シリーズ」、フラットパネルディスプレイ製造装置にも使用される「クリーンシリンダバルブ」を開発いたしました。

自動車業界向けでは、自動車設備メーカー等からの要求を受け、大幅な軽量化を実現した「クランプシリンダ」、検査工程にて安全に重量物搬送ができる補助装置「バランスシリンダ」、空気圧機器でありながら油圧装置に匹敵する高推力の「メカニカルパワーシリンダ」の開発や、「高把持形広角ハンド」などハンドチャックの充実にも取り組みました。

基幹商品の強化としては、従来品と比べて大幅な省エネ化を実現した制御バルブ「マルチレックスバルブ低ワットシリーズ」の開発、小型流量センサー「ラピフロー」シリーズの分離型表示器やステンレスボディのニードル弁一体型の追加、「スーパーロッドレスシリンダ」のモデルチェンジや、工作機械に用いる「クーラントバルブ」のオプション追加などを行いました。

研究開発費の金額は、1,876百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,404百万円減少の62,802百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う売上債権の減少、たな卸資産の減少、繰延税金資産の取崩しによる減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,505百万円減少の23,207百万円となりました。これは主に、借入金の増加はありましたが、支払手形や買掛金等の仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,899百万円減少の39,594百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5%増加の63.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2（事業の状況）、1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高は、自動機械部門においては、薬品包装機械は堅調に推移したものの、液晶テレビ用バックライト製造装置が減少し、機器部門においては、半導体関連業界を中心とした設備投資の抑制に加え、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資需要が減少したことにより68,175百万円（前期比27.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、自動機械部門の開発機の増加による原価率の悪化が影響し1,826百万円（前期比80.7%減）、経常利益は、為替差損の発生が影響し872百万円（前期比90.5%減）となり、前期比減益ながら、黒字を確保いたしました。

しかしながら、たな卸資産の評価減、投資有価証券の評価損の特別損失への計上、繰延税金資産の取崩しが影響し、当期純損失2,849百万円（前期は5,546百万円の当期純利益）となりました。

これにより、1株当たり当期純損失は、45円28銭（前期は84円95銭の1株当たり当期純利益）となりました。

(4) 次年度の経営方針と見通しについて

今後のわが国経済は、世界的な景気後退を受け、個人消費が減速し、設備投資も抑制され、当面の景気動向は厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループの属する市場におきましても、半導体関連業界、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資抑制が続くため受注動向は一層厳しさを増し、収益面につきましても、売上減少により原価率が悪化するものと思われま

す。収益悪化を最小限に止める為、緊急収益改善委員会を設置し、設備投資の抑制、経費の削減、派遣社員の削減、役員報酬のカット、管理職・従業員の給与カット、生産拠点の整理統合、臨時休業による雇用調整助成金制度の活用等、あらゆる手段を講じてまいります。

このような収益改善方策を実施するとともに、将来に向けて、より高機能で付加価値の高い商品開発を迫及する一方で、海外販売、海外生産を強化して事業の拡大を図るために、徹底した汎用製品のコストダウンを図り、価格競争力を一層高めてまいります。また同時に、地球環境への対応を今後の事業経営の柱とし、地球温暖化の防止に配慮した省エネ・省資源等の環境対応型商品の開発を行うことで、市場での競争優位性を確保し、目標売上を達成し、損失の拡大を抑制してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物に112百万円、機械装置及び運搬具に978百万円、工具器具及び備品に490百万円、その他の設備を含めて合計1,879百万円となりました。事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動機械部門では、設備更新を主な目的として機械装置及び運搬具に51百万円、その他を含めて123百万円となりました。

機器部門では、建物及び構築物に84百万円、新製品関連及び設備更新を主な目的として機械装置及び運搬具に927百万円、工具器具及び備品に445百万円、その他を含めて1,712百万円となりました。

全社資産では、業務の効率化を主な目的としてソフトウェアに31百万円、その他を含めて43百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース資産 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 本社工場 (愛知県小牧市) | 自動機械部門 機器部門 全社共通 | 金属製品 製造業用 設備 | 2,846 | 1,213 | 227 | 319 (78,407) | 38 | 4,645 | 791 |
| 春日井事業所 (愛知県春日井市) | 機器部門 | 金属製品 製造業用 設備 | 2,685 | 1,636 | 232 | 2,658 (34,735) | 60 | 7,272 | 384 |
| 犬山事業所 (愛知県丹羽郡 扶桑町) | 機器部門 | 金属製品 製造業用 設備 | 332 | 618 | 31 | 69 (15,277) | 14 | 1,065 | 172 |
| 四日市事業所 (三重県四日市市) | 機器部門 | 金属製品 製造業用 設備 | 3,038 | 1,448 | 138 | 985 (78,607) | 103 | 5,714 | 218 |

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

3. 上記のほか主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (百万円) |
|------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 本社工場 (愛知県小牧市) | 全社共通 | コンピュータ・パソコン 関係費用 | 114 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|----------------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | 合計 (百万円) | |
| 喜開理 (中国) 有限公司 | 中国工場 (中国江蘇省 無錫市) | 機器部門 | 金属製品 製造業用 設備 | 444 | 455 | 156 | - (142,462) | 1,056 | 218 |

(注) 1. 土地は、借地であり借地権として無形固定資産に69百万円計上しております。面積については()で外書きしております。

2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は国内においては原則的に提出会社で作成しており、海外においても一部の連結子会社を除き提出会

社が策定しております。

当連結会計年度後、1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、主に機器部門を中心に15億円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 233,000,000 |
| 計 | 233,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 69,429,349 | 69,429,349 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 69,429,349 | 69,429,349 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

平成17年3月30日取締役会決議 平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 72 | - |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 429,082 | - |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 839 | - |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年4月27日 至平成21年4月6日 | - |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 839 資本組入額 420 | - |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない | - |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡及び質入は認めない | - |
| 代用払込みに関する事項 | 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、償還期限が到来したため、平成21年4月20日に残額360百万円を償還いたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) | 3,379 | 67,873 | 1,419 | 10,363 | 1,415 | 11,145 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) | 89 | 67,963 | 37 | 10,400 | 37 | 11,183 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) | 1,466 | 69,429 | 615 | 11,016 | 614 | 11,797 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|---------|--------------|--------|--------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 43 | 45 | 230 | 84 | 5 | 12,513 | 12,920 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 236,383 | 5,202 | 90,837 | 86,931 | 109 | 274,431 | 693,893 | 40,049 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 34.05 | 0.75 | 13.09 | 12.52 | 0.02 | 39.57 | 100.00 | - |

(注) 自己株式7,260,967株は、「個人その他」に72,609単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| ピーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 5,950 | 8.57 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 4,409 | 6.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 3,857 | 5.56 |
| C K D持株会 | 愛知県小牧市応時二丁目250 | 2,068 | 2.98 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 2,042 | 2.94 |
| 第一生命保険 (相) | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1 | 1,900 | 2.74 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都中央区新川二丁目27-2 | 1,710 | 2.46 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1-2 | 1,581 | 2.28 |
| 住友生命保険 (相) | 東京都中央区築地七丁目18-24 | 1,374 | 1.98 |
| 日本生命保険 (相) | 東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内 | 1,234 | 1.78 |
| 計 | - | 26,127 | 37.63 |

(注) 上記のほか、当事業年度末において保有する自己株式7,260千株 (10.46%) があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,260,900 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 62,128,400 | 621,284 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 40,049 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 69,429,349 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 621,284 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) シーケーディ株式会社 | 愛知県小牧市応時二丁目250番地 | 7,260,900 | - | 7,260,900 | 10.46 |
| 計 | - | 7,260,900 | - | 7,260,900 | 10.46 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月14日～平成20年7月31日) | 3,000,000 | 2,400,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 410,300 | 259,183,500 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 2,589,700 | 2,140,816,500 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 86.3 | 89.2 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 86.3 | 89.2 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|-------------|
| 取締役会(平成20年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年9月30日) | 1,000,000 | 800,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 700,000 | 389,656,600 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 300,000 | 410,343,400 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 30.0 | 51.3 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 30.0 | 51.3 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|-------------|
| 取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月31日) | 1,000,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 576,200 | 175,373,700 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 423,800 | 324,626,300 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 42.4 | 64.9 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 42.4 | 64.9 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,619 | 720,246 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,753 | 771,249 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 502 | 350,687 | - | - |
| 保有自己株式数 | 7,260,967 | - | 7,261,101 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円（うち中間配当11円）を実施いたしました。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年11月7日 取締役会決議 | 690 | 11 |
| 平成21年5月12日 取締役会決議 | 310 | 5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第85期 平成17年3月 | 第86期 平成18年3月 | 第87期 平成19年3月 | 第88期 平成20年3月 | 第89期 平成21年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 830 | 1,969 | 2,085 | 1,385 | 837 |
| 最低(円) | 571 | 693 | 1,010 | 587 | 248 |

(注) 期別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 467 | 363 | 344 | 400 | 303 | 343 |
| 最低(円) | 257 | 277 | 278 | 320 | 248 | 248 |

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 | 取締役社長・ 安全保障輸出 管理最高責任者 | 梶本 一典 | 昭和31年11月22日生 | 昭和55年 4月 当社入社 平成13年 5月 シーケーディ大阪販売(株)取締役社長 平成16年 6月 当社取締役 執行役員・営業本部長 平成17年 6月 当社取締役 常務執行役員・ 営業本部長 平成20年 6月 当社代表取締役社長・ 安全保障輸出管理最高責任者(現) | (注)3 | 22 |
| 代表取締役 | 常務執行役員・ 品質・環境担当・ 自動機械生産担当・ 海外事業本部長 | 金田 堅 | 昭和25年10月27日生 | 昭和44年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員・ 生産本部春日井事業所長 平成17年 3月 当社執行役員・生産本部長 平成17年 6月 当社取締役 執行役員・生産本部長 平成20年 6月 当社取締役 常務執行役員・品質・ 環境担当・生産本部長 平成20年10月 当社取締役 常務執行役員・生産・ 品質・環境担当・海外事業本部長 平成21年 3月 当社取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・自動機械生産担当・ 海外事業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・自動機械生産担当・ 海外事業本部長(現) | (注)3 | 20 |
| 取締役 | 執行役員・ 総務・情報 システム担当・ 経営企画部長・ 人事部長 | 塚原 正彦 | 昭和29年 9月12日生 | 昭和53年 4月 当社入社 平成19年 3月 当社情報システム部長 平成19年10月 当社執行役員・人事部長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員・人事部長 平成21年 3月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・人事部長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・経営企画部長・ 人事部長(現) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | 執行役員・ 経理部長・ 内部監査室長 | 徳田 重友 | 昭和32年 9月28日生 | 昭和55年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年10月 同行名古屋法人営業第一部長 平成19年 4月 同行本店上席調査役 平成20年 4月 当社経理部副部長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員・経理部長・ 内部統制推進室長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員・経理部長・ 内部監査室長(現) | (注)3 | 25 |
| 取締役 | | 佐伯 弘文 | 昭和14年10月10日生 | 昭和39年 4月 (株)神戸製鋼所入社 平成 5年 6月 同社取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成12年 6月 神鋼電機(株)(現 シンフォニアテクノロ ジー(株))代表取締役社長 平成19年 6月 同社代表取締役会長(現) 平成20年 6月 当社取締役(現) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|-------|-------------------|
| 常勤監査役 | | 酒井 聡 | 昭和21年12月 3日生 | 昭和45年 9月 日本ソレノイド工業(株)入社 平成11年 5月 当社東京支店業務部長 平成13年 4月 当社総務部副部長 平成15年 5月 シーケーディグローバルサービス(株) 取締役社長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現) | (注) 4 | 22 |
| 監査役 | | 長谷川 式夫 | 昭和 9年12月23日生 | 昭和48年 2月 税理士登録(現) 昭和48年10月 長谷川式夫税理士事務所(現) 平成18年 6月 当社監査役(現) | (注) 5 | 4 |
| 監査役 | | 奥村 ?軌 | 昭和20年 3月13日生 | 昭和45年 4月 弁護士登録(現) 平成13年 4月 名古屋弁護士会 (現 愛知県弁護士会) 会長 平成20年 6月 当社監査役(現) | (注) 4 | - |
| 監査役 | | 芝吹 勝行 | 昭和19年 1月20日生 | 昭和41年 4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成 3年 6月 同行取締役 高麗橋支店長 平成 6年 9月 同行取締役 名古屋支店長 平成 8年 6月 住銀リース(株) 専務取締役 平成12年 5月 同社代表取締役副社長 平成16年 6月 三井住友銀オートリース(株) 代表取締役会長 平成19年10月 住友三井オートサービス(株) 代表取締役会長 平成21年 6月 当社監査役(現) | (注) 6 | - |
| 計 | | | | | | 111 |

(注) 1. 取締役 佐伯 弘文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 長谷川 式夫、奥村 ?軌及び芝吹 勝行は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 現在、執行役員は13名で、その内常務執行役員は、海外事業本部長 金田 堅、営業本部長 古新 久二
 その他執行役員は、経営企画部長 兼人事部長 塚原 正彦、経理部長 兼内部監査室長 徳田 重友
 CKD THAI CORPORATION LTD. 取締役社長 永松 昌裕、名古屋支店長 丹羽 浩二、
 自動機械事業所長 水野 博文、東京支店長 神田 祥史、生産本部長 山内 吉一、
 総務部長 兼同部 安全保障輸出管理室長 坪井 和巳、
 喜開理(中国)有限公司 董事・総経理 野澤 好令、開発部長 伊藤 一寿、
 営業本部副本部長 高橋 卓也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

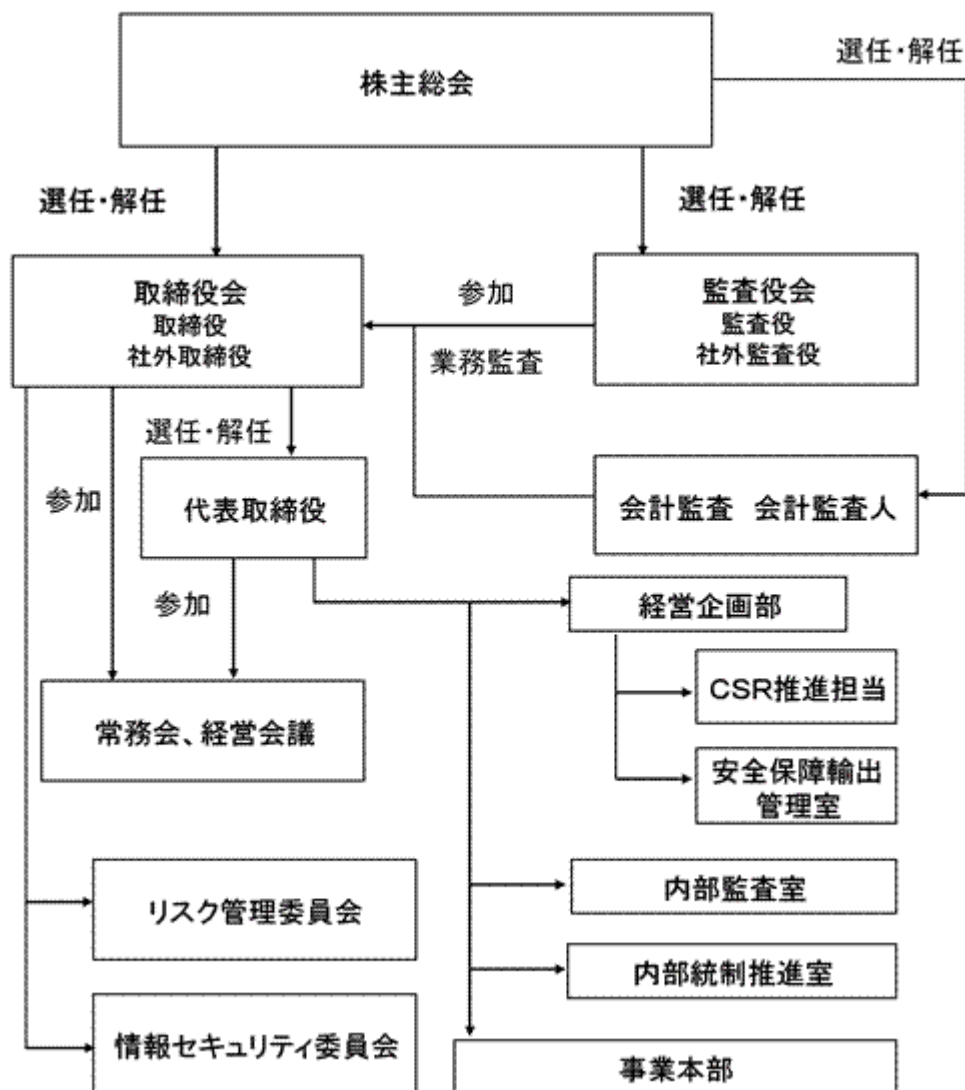
当社グループでは、グループ企業に多種多様な利害関係のある株主、取引先、金融機関等の皆様（ステークホルダーの皆様）から好感を持たれ、信頼されつづける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを、一層充実してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社法に基づき、「取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」（内部統制システムの整備）を基本方針として取締役会にて決議いたしております。
- b. 月1回の経営会議では、取締役及び担当執行役員出席のもとで、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて、情報を共有し経営判断に反映させております。
- c. 情報開示のための体制整備
コーポレート・ガバナンスを充実させていくためにステークホルダーの皆様方との不断のコミュニケーションが重要であると考え、日常のIR活動の他、ホームページ等を通じて経営、財務情報等の提供を積極的に行っております。また、決算発表につきましては早期発表を心がけ決算事務の短縮に注力中であります。

会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりであります



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役の職務の執行に係わる文書・情報につきましては、社内規定の充実を図り、法令を順守し、取締役の職務の執行が適正に行われるよう、適切に保存及び管理をいたします。

b. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

リスク管理につきましては、これまでは業務分掌規定の中で、社会規範、法規、公的要求事項の順守を業務活動の基本とする旨定め、全社員の法令順守の意識を高めるとともに、本社のリスク管理部門（総務、情報システム部、マネージメントシステム部）を中心として各事業本部のリスク管理部門が連携してその徹底を図ってまいりましたが、今後は益々複雑化するリスクに対して適確且つ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織としてリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、全社リスク管理の整備に関する事項について審議決定を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社では取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役付役員を中心に構成する「常務会」を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する経営会議を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映させることとしております。なお、執行役員制度を導入しており、従来の取締役会が有していた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、取締役員数を削減することにより、的確かつ迅速な意思決定を行い、業務執行については執行役員への「権限委譲」と「責任の明確化」により機動的な業務執行を行っております。

d. 「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため「社会的責任の自覚」を経営理念の一つとして定め、行動規準を整備し、社内にて周知徹底を図っております。法令順守の事例として、安全保障輸出管理規程、違法行為通報規定を制定しております。

e. 「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

子会社についても経営理念の周知徹底を図り、業務の適正を確保してまいります。

国内、海外の子会社の管理体制を整備し、子会社管理規定を定め子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

f. 「監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

現在は、補助をすべき専従の使用人はおりませんが、必要に応じて専従の使用人を置くこととし、その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することといたします。

g. 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」

取締役及び従業員は、法令及び監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。

- ・ 経営状況及び事業の遂行状況
- ・ 当社グループの内部統制システム構築に関する部門の活動状況
- ・ 当社グループの子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・ 当社グループの重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

h. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制については、監査役の職務を補助する部門の設置の検討を含め、当社グループの内部監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社グループの監査体制の実効性を高めることを検討してまいります。その一環として、平成19年6月28日に経営直轄の独立した内部監査室を設置しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制につきましては、監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

内部監査につきましては、専任1名、兼任4名の計5人体制といたしております。監査業務は代表取締役社長の承認した年度監査計画により着手し、平成20年度は13テーマ延べ58部門の監査を実施しました。また、監査役とは定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | |
|-----------------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 中村 誠一 |
| 指定社員 業務執行社員 | 小川 薫 |

なお、当社の監査業務にかかる補助者は22名（公認会計士11名、会計士補等9名、その他2名）であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役佐伯弘文氏につきましては、シンフォニアテクノロジー株式会社の代表取締役会長を兼任しており、同社は当社との間に商品売買等の取引があります。

社外取締役岩崎秀雄氏、社外監査役家中淑夫氏、社外監査役長谷川式夫氏、社外監査役奥村?軌氏につきましては、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

| 区分 | 支払人員 | 支払総額 |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 11名 | 261百万円 |
| 監査役 | 5名 | 31百万円 |

(注) 上記支払額のうち、社外取締役3名及び社外監査役4名の報酬の総額は21百万円であります。

b. 使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額は次のとおりであります。

| 区分 | 支払人員 | 支払総額 |
|-----|------|-------|
| 取締役 | 6名 | 39百万円 |

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な責任がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | - | - | 32 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 32 | - |

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社であるCKD THAI CORPORATION LTD. 他計6社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーフォームである各国の監査公認会計士等に対して監査証明業務に相当する監査報酬17百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を費用計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、上記のとおり該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等に対し監査計画書の提出を要求し、監査計画書に基づいた監査内容を確認後、監査役会に対し監査報酬等に関する同意を求め、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,611 | 4,516 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,435 | 14,457 |
| 営業未収入金 | 2,395 | 1,565 |
| たな卸資産 | 16,591 | - |
| 商品及び製品 | - | 3,532 |
| 仕掛品 | - | 1,819 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 8,847 |
| 繰延税金資産 | 1,342 | 22 |
| その他 | 798 | 2,167 |
| 貸倒引当金 | 24 | 29 |
| 流動資産合計 | 45,150 | 36,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,886 | 9,843 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,237 | 5,539 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,386 | 924 |
| 土地 | 4,606 | 4,633 |
| リース資産（純額） | - | 259 |
| 建設仮勘定 | 346 | 258 |
| 有形固定資産合計 | 23,464 ₂ | 21,458 ₂ |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 541 | 444 |
| 投資有価証券 | 3,889 ₁ | 2,723 ₁ |
| 繰延税金資産 | 697 | 161 |
| その他 | 1,552 | 1,194 |
| 貸倒引当金 | 88 | 78 |
| 投資その他の資産合計 | 6,050 | 4,000 |
| 固定資産合計 | 30,056 | 25,903 |
| 資産合計 | 75,207 | 62,802 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,582 | 6,771 |
| 短期借入金 | 6,270 | 7,516 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,305 | 705 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 360 |
| リース債務 | - | 89 |
| 未払費用 | 2,553 | 444 |
| 未払法人税等 | 452 | 93 |
| 賞与引当金 | - | 1,379 |
| 製品補償引当金 | 83 | 32 |
| 受注損失引当金 | 93 | 9 |
| その他 | 3,700 | 1,741 |
| 流動負債合計 | 28,042 | 19,143 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 360 | - |
| 長期借入金 | 5 | 2,700 |
| リース債務 | - | 152 |
| 繰延税金負債 | - | 1 |
| 退職給付引当金 | 195 | 217 |
| その他 | 1,109 | 992 |
| 固定負債合計 | 1,670 | 4,064 |
| 負債合計 | 29,713 | 23,207 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,016 | 11,016 |
| 資本剰余金 | 12,612 | 12,612 |
| 利益剰余金 | 25,869 | 21,657 |
| 自己株式 | 4,113 | 4,938 |
| 株主資本合計 | 45,384 | 40,348 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321 | 359 |
| 為替換算調整勘定 | 431 | 394 |
| 評価・換算差額等合計 | 109 | 753 |
| 純資産合計 | 45,493 | 39,594 |
| 負債純資産合計 | 75,207 | 62,802 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 93,705 | 68,175 |
| 売上原価 | 68,483 | 52,379 ₁ |
| 売上総利益 | 25,221 | 15,796 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 6,497 | 6,194 |
| 退職給付費用 | 225 | 240 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15 | - |
| 荷造運搬費 | 1,489 | 1,104 |
| 賃借料 | 1,134 | 1,061 |
| 業務委託費 | 896 | 715 |
| 減価償却費 | 336 | 318 |
| 研究開発費 | 2,443 ₁ | 2,149 ₂ |
| 事業税 | 147 | 93 |
| その他 | 2,552 | 2,092 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,739 | 13,969 |
| 営業利益 | 9,482 | 1,826 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 35 |
| 受取配当金 | 98 | 100 |
| 仕入割引 | 76 | 53 |
| 保険代理店手数料 | 88 | - |
| 受取事務手数料 | - | 62 |
| その他 | 225 | 188 |
| 営業外収益合計 | 523 | 440 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117 | 137 |
| 売上割引 | 273 | 250 |
| 為替差損 | 282 | 878 |
| その他 | 132 | 129 |
| 営業外費用合計 | 806 | 1,395 |
| 経常利益 | 9,199 | 872 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | 98 ₃ |
| 固定資産売却益 | 40 ₂ | 173 ₄ |
| 投資有価証券売却益 | 36 | - |
| 退職給付信託設定益 | 810 | - |
| その他 | 4 | 24 |
| 特別利益合計 | 892 | 296 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 95 | 5 65 |
| 投資有価証券評価損 | 351 | 1,776 |
| 製品補償引当金繰入額 | 90 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 405 |
| その他 | 42 | 23 |
| 特別損失合計 | 579 | 2,271 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 9,511 | 1,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,775 | 102 |
| 法人税等調整額 | 1,189 | 1,644 |
| 法人税等合計 | 3,964 | 1,746 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,546 | 2,849 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,400 | 11,016 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 615 | - |
| 当期変動額合計 | 615 | - |
| 当期末残高 | 11,016 | 11,016 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,998 | 12,612 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 614 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 614 | 0 |
| 当期末残高 | 12,612 | 12,612 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,978 | 25,869 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,546 | 2,849 |
| 連結範囲の変動 | - | 31 |
| 当期変動額合計 | 3,890 | 4,211 |
| 当期末残高 | 25,869 | 21,657 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 768 | 4,113 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3,345 | 824 |
| 当期末残高 | 4,113 | 4,938 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,609 | 45,384 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,230 | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,546 | 2,849 |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | - | 31 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 1,775 | 5,035 |
| 当期末残高 | 45,384 | 40,348 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,009 | 321 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,331 | 37 |
| 当期変動額合計 | 1,331 | 37 |
| 当期末残高 | 321 | 359 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 345 | 431 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 85 | 825 |
| 当期変動額合計 | 85 | 825 |
| 当期末残高 | 431 | 394 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,355 | 109 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,245 | 863 |
| 当期変動額合計 | 1,245 | 863 |
| 当期末残高 | 109 | 753 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,964 | 45,493 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,230 | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,546 | 2,849 |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | - | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,245 | 863 |
| 当期変動額合計 | 529 | 5,899 |
| 当期末残高 | 45,493 | 39,594 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 9,511 | 1,102 |
| 減価償却費 | 3,568 | 3,314 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 11 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 878 | 228 |
| 退職給付信託設定損益(は益) | 810 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | - | 1,383 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | - | 1,781 |
| 受取利息及び受取配当金 | 133 | 135 |
| 支払利息 | 117 | 137 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 36 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 351 | 1,776 |
| 固定資産処分損益(は益) | 95 | 65 |
| 固定資産売却損益(は益) | 40 | 173 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,429 | 5,849 |
| 営業未収入金の増減額(は増加) | 1,143 | - |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,381 | 1,933 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,079 | 5,599 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 529 | 543 |
| 前受金の増減額(は減少) | 1,314 | 234 |
| その他 | 1,273 | 1,241 |
| 小計 | 15,562 | 3,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 133 | 135 |
| 利息の支払額 | 116 | 133 |
| 法人税等の支払額 | 5,465 | 1,705 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,113 | 2,183 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,805 | 524 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 147 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,540 | 2,088 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42 | 430 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 45 | 72 |
| 子会社株式の取得による支出 | 49 | - |
| 関連会社株式の取得による支出 | 41 | - |
| その他 | 25 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,319 | 2,276 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 4,218 | 1,474 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5 | 1,405 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,343 | 824 |
| 自己株式の純増減額（ は増加） | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | 1,653 | 1,391 |
| その他 | 15 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 799 | 1,312 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 148 | 389 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 856 | 829 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,462 | 3,605 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 26 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 4 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 3,605 | 1 4,458 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社 4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理 (中国) 有限公司 喜開理 (上海) 機器有限公司 CKD韓国株式会社 CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは現在休眠中 であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲 に含めておりません。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社 4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理 (中国) 有限公司 喜開理 (上海) 機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股?有限公司 (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありました台 湾喜開理股?有限公司は、重要性が増したため、当連結 会計年度より連結の範囲に含めております。 (連結の範囲から除いた理由) 現在休眠中であるCKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度において、2回の減資を行い 重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の 範囲から除外しております。なお、損益計算書のみ連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 下記の非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股?有限公司 (関連会社) 株式会社パポット技研</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 下記の非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED (関連会社) 株式会社パポット技研</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。 (2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a. 製品 自動機械製品 ...個別法による原価法 機器製品 ...総平均法による原価法 b. 原材料 ...総平均法による原価法</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a. 商品及び製品 自動機械製品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 機器商品及び製品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） b. 仕掛品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>c. 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年 (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記 載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益がそれぞれ126百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記 載しております。</p> | <p>c. 原材料及び貯蔵品 原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの方法に より算定) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 148百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、247 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11～ 12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改 正を契機として利用状況等を見直した結果、当連結会 計年度より耐用年数を10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ76 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、76百万円 増加しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過したため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しておりましたが、平成19年4月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 この制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより、決議時点での「役員退職慰労引当金」計上額199百万円を固定負債「その他」に振り替えております。</p> <p>製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社グループの内規である「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことから、四半期報告書の制度化を契機として、短期的な為替相場変動の影響を極力少なくし、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,707百万円増加し、営業利益は76百万円、経常利益は223百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は222百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産...先入先出法による低価法</p> <p>固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定額法（見積耐用年数） 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...総平均法による低価法 仕掛品...総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品...総平均法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定額法（見積耐用年数） 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> | <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「システムライセンス料等」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,594百万円、2,989百万円、9,007百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険代理店手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業未収入金の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「営業未収入金の増減額」は、829百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 142百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、38,591百万円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,500百万円</p> <p>借入実行残高 5,500百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p> | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、39,763百万円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 12,500百万円</p> <p>借入実行残高 4,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 8,500百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,443百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>工具、器具及び備品 32百万円</p> <hr/> <p>合計 40百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 56百万円</p> <p>工具、器具及び備品 20百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>無形固定資産 3百万円</p> <hr/> <p>合計 95百万円</p> | <p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 238百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,149百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>製品補償引当金戻入益 45百万円</p> <p>受注損失引当金戻入益 27百万円</p> <p>売却済米国子会社未払金戻入益 26百万円</p> <hr/> <p>合計 98百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 46百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>土地 123百万円</p> <p>建設仮勘定 0百万円</p> <hr/> <p>合計 173百万円</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 32百万円</p> <p>工具、器具及び備品 14百万円</p> <p>建設仮勘定 0百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p> <hr/> <p>合計 65百万円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 67,963 | 1,466 | - | 69,429 |
| 合計 | 67,963 | 1,466 | - | 69,429 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 1,832 | 3,741 | 0 | 5,573 |
| 合計 | 1,832 | 3,741 | 0 | 5,573 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,466千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,741千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,739千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 925 | 14 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月8日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 730 | 11 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 702 | 利益剰余金 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,429 | - | - | 69,429 |
| 合計 | 69,429 | - | - | 69,429 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1, 2 | 5,573 | 1,688 | 0 | 7,260 |
| 合計 | 5,573 | 1,688 | 0 | 7,260 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,688千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 702 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 690 | 11 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-----------|
| 平成21年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 310 | 利益剰余金 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,611百万円 | 現金及び預金勘定 4,516百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58百万円 |
| 現金及び現金同等物 3,605百万円 | 現金及び現金同等物 4,458百万円 |
| 2. 重要な非資金取引の内容 | 2. 重要な非資金取引の内容 |
| (1) 新株予約権の行使 | (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ274百万円であります。 |
| 新株予約権の行使による | |
| 資本金増加額 615百万円 | |
| 新株予約権の行使による | |
| 資本準備金増加額 614百万円 | |
| 新株予約権行使による | |
| 転換社債型新株予約権付社債減少額 1,230百万円 | |
| (2) 退職給付信託の設定 | |
| 投資有価証券の退職給付信託への | |
| 拠出額(帳簿価額) 1,156百万円 | |
| 退職給付信託設定益 810百万円 | |
| 投資有価証券の退職給付信託への | |
| 拠出額(時価) 1,967百万円 | |
| なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額は、退職給付引当金の増減額に含めております。 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|--|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び金型 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得 価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末 残高 相当額 (百万円) | | 取得 価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末 残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 150 | 116 | 33 | 機械装置及び 運搬具 | 85 | 58 | 26 |
| 工具、器具及び備品 | 873 | 510 | 363 | 工具、器具及び備品 | 460 | 263 | 197 |
| 無形固定資産 | 57 | 31 | 26 | 無形固定資産 | 78 | 54 | 23 |
| 合計 | 1,081 | 657 | 423 | 合計 | 623 | 376 | 247 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 194百万円 | | | 1年内 | 164百万円 | | |
| 1年超 | 254百万円 | | | 1年超 | 89百万円 | | |
| 合計 | 449百万円 | | | 合計 | 254百万円 | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | 239百万円 | | | 支払リース料 | 196百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 200百万円 | | | 減価償却費相当額 | 170百万円 | | |
| 支払利息相当額 | 8百万円 | | | 支払利息相当額 | 7百万円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | 1年内 | 3百万円 | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | 1年超 | 5百万円 | | |
| 合計 | 9百万円 | | | 合計 | 9百万円 | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 5百万円 合計 12百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 619 | 769 | 149 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 619 | 769 | 149 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,625 | 2,935 | 689 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 3,625 | 2,935 | 689 |
| 合計 | 4,244 | 3,704 | 539 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について351百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 147 | 36 | - |

上記のほか、退職給付信託1,967百万円 (時価) を設定し、退職給付信託設定益810百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 42 |

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,046 | 1,172 | 126 |
| 債券 | | | |
| a. 国債・地方債等 | - | - | - |
| b. 社債 | - | - | - |
| c. その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 1,046 | 1,172 | 126 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 1,826 | 1,341 | 485 |
| 債券 | | | |
| a. 国債・地方債等 | - | - | - |
| b. 社債 | 100 | 99 | 0 |
| c. その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | 1,926 | 1,440 | 485 |
| 合計 | 2,972 | 2,613 | 359 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,776百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 62 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | 99 | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | 99 | - |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスク回避を目的として、為替先物予約を、借入金に係る金利変動リスクの回避及び金利コスト削減を目的として金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金に対する支払利息の削減及び金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しているもので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

金利スワップについては、ヘッジ会計が適用されており、また、為替先物予約については、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

金利スワップについては、ヘッジ会計が適用されており、また、為替先物予約については、期末残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|------------|----------|----------|-----------|--------------------------|--------|-----------------|----------|---------------|----------|---------------------------|--------|------------|--------|--------------------|--------|--|------------|-----------|------------|--------|----------|-----------|--------------------------|----------|-----------------|----------|---------------|----------|---------------------------|--------|------------|--------|--------------------|--------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、シーケーディ(株)は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)、スリーテック(株)及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,909百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,966百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 16,909百万円 | (2) 退職給付信託 | 1,122百万円 | (3) 年金資産 | 14,867百万円 | (4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3) | 919百万円 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 4,966百万円 | (6) 未認識過去勤務債務 | 3,650百万円 | (7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6) | 396百万円 | (8) 前払年金費用 | 592百万円 | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 195百万円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,890百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | (1) 退職給付債務 | 15,890百万円 | (2) 退職給付信託 | 637百万円 | (3) 年金資産 | 10,930百万円 | (4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3) | 4,322百万円 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 7,675百万円 | (6) 未認識過去勤務債務 | 3,179百万円 | (7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6) | 173百万円 | (8) 前払年金費用 | 390百万円 | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 217百万円 |
| (1) 退職給付債務 | 16,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付信託 | 1,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 年金資産 | 14,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3) | 919百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 4,966百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務 | 3,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6) | 396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 15,890百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付信託 | 637百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 年金資産 | 10,930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3) | 4,322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 7,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務 | 3,179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6) | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|--------|-------------|--------|--------------------|--------|-------------------|--------|---|--------------------|-----------------------------------|---------|-------------------|-------------|-------|-------------------|----|-------------------|---|----------|--------|----------|--------|------------|--------|--------------------|--------|------------------|--------|-------|--|-----------------------------------|--------|-------------------|--------|-------|--|---|--------|
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法及び退職一時金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 661百万円 | (2) 利息費用 | 360百万円 | (3) 期待運用収益 | 481百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 578百万円 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 470百万円 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 646百万円 | (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 148百万円 | <hr/> | | 計 | 795百万円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | (1) 勤務費用 | 658百万円 | (2) 利息費用 | 333百万円 | (3) 期待運用収益 | 592百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 771百万円 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 470百万円 | <hr/> | | (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 699百万円 | (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 151百万円 | <hr/> | | 計 | 850百万円 |
| (1) 勤務費用 | 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の償却については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.0% | (3) 期待運用収益率 | 3.0% | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 12年 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | (2) 割引率 | 同左 | (3) 期待運用収益率 | 4.0% | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------------|--------|-------------|--------|-------|--------|---------------|--------|-----|--------|----------|----------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|-------------|--------|-----------|--------|-----|------|----------|--------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|--------|------------|------|--|-----------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|--------------|--------|------|--------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|------|----------|--------|-----------|--------|---------------|-------|---------------|--------|---------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益の消去</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,147百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,781百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 未払費用 | 886百万円 | 退職給付信託設定額 | 798百万円 | 投資有価証券評価損 | 250百万円 | その他有価証券評価差額金 | 218百万円 | 子会社の税務上の欠損金 | 173百万円 | たな卸資産 | 163百万円 | 連結会社間の内部利益の消去 | 119百万円 | その他 | 537百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,147百万円 | 評価性引当額 | 365百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,781百万円 | 前払年金費用 | 240百万円 | 留保利益に対する税効果 | 171百万円 | 退職給付信託設定益 | 329百万円 | その他 | 3百万円 | 繰延税金負債合計 | 744百万円 | 繰延税金資産の純額 | 2,036百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,342百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 697百万円 | 固定負債 - その他 | 2百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p> | 退職給付信託設定額 | 798百万円 | 税務上の欠損金 | 769百万円 | 賞与引当金 | 550百万円 | たな卸資産 | 293百万円 | その他有価証券評価差額金 | 146百万円 | 未払費用 | 111百万円 | その他 | 516百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,186百万円 | 評価性引当額 | 2,433百万円 | 繰延税金資産合計 | 752百万円 | 退職給付信託設定益 | 329百万円 | 前払年金費用 | 158百万円 | 未収事業税 | 80百万円 | その他 | 1百万円 | 繰延税金負債合計 | 570百万円 | 繰延税金資産の純額 | 182百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 22百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 161百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 1百万円 |
| 未払費用 | 886百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の税務上の欠損金 | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間の内部利益の消去 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,781百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保利益に対する税効果 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 744百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,036百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の欠損金 | 769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 自動機械 部門 (百万円) | 機器部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,193 | 71,511 | 93,705 | - | 93,705 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 122 | 447 | 569 | (569) | - |
| 計 | 22,315 | 71,959 | 94,275 | (569) | 93,705 |
| 営業費用 | 18,326 | 63,651 | 81,978 | 2,245 | 84,223 |
| 営業利益 | 3,989 | 8,307 | 12,296 | (2,814) | 9,482 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 14,273 | 53,695 | 67,968 | 7,238 | 75,207 |
| 減価償却費 | 369 | 2,910 | 3,279 | 289 | 3,568 |
| 資本的支出 | 193 | 2,248 | 2,441 | 29 | 2,470 |

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 自動機械 部門 (百万円) | 機器部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,731 | 51,443 | 68,175 | - | 68,175 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 48 | 331 | 379 | (379) | - |
| 計 | 16,780 | 51,775 | 68,555 | (379) | 68,175 |
| 営業費用 | 14,700 | 49,591 | 64,292 | 2,056 | 66,348 |
| 営業利益 | 2,079 | 2,183 | 4,263 | (2,436) | 1,826 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 15,057 | 40,202 | 55,259 | 7,542 | 62,802 |
| 減価償却費 | 356 | 2,707 | 3,064 | 249 | 3,314 |
| 資本的支出 | 123 | 1,712 | 1,835 | 43 | 1,879 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

| 事業区分 | 機種 |
|--------|---|
| 自動機械部門 | 自動機械装置 |
| 機器部門 | 省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,856百万円、当連結会計年度2,473百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,238百万円、当連結会計年度7,542百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自動機械部門で5百万円、機器部門で83百万円、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、機器部門で148百万円増加しております。

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、機器部門で1,707百万円増加し、営業利益が機器部門で76百万円減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自動機械部門で14百万円、機器部門で106百万円、消去又は全社で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 82,886 | 9,342 | 1,476 | 93,705 | - | 93,705 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,291 | 2,527 | - | 8,818 | (8,818) | - |
| 計 | 89,177 | 11,869 | 1,476 | 102,523 | (8,818) | 93,705 |
| 営業費用 | 76,403 | 11,596 | 1,458 | 89,458 | (5,235) | 84,223 |
| 営業利益 | 12,773 | 273 | 18 | 13,065 | (3,583) | 9,482 |
| ・資産 | 66,174 | 8,068 | 669 | 74,913 | 293 | 75,207 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,470 | 9,743 | 961 | 68,175 | - | 68,175 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,407 | 1,965 | - | 7,372 | (7,372) | - |
| 計 | 62,877 | 11,709 | 961 | 75,548 | (7,372) | 68,175 |
| 営業費用 | 59,509 | 11,863 | 992 | 72,366 | (6,017) | 66,348 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,367 | 153 | 31 | 3,182 | (1,355) | 1,826 |
| ・資産 | 55,042 | 6,684 | 423 | 62,149 | 652 | 62,802 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾

(2) その他：米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,856百万円、当連結会計年度2,473百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,238百万円、当連結会計年度7,542百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償

却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本で88百万円、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、日本で148百万円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、アジアで1,591百万円、その他で115百万円それぞれ増加し、営業損失がアジアで57百万円、その他で3百万円、消去又は全社で14百万円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本で121百万円、消去又は全社で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|--------|
| 海外売上高 (百万円) | 17,468 | 2,340 | 19,809 |
| 連結売上高 (百万円) | | | 93,705 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 18.6 | 2.5 | 21.1 |

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|--------|
| 海外売上高 (百万円) | 13,305 | 1,658 | 14,963 |
| 連結売上高 (百万円) | | | 68,175 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 19.5 | 2.4 | 21.9 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等
 (2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高が、アジアで1,591百万円、その他で115百万円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。なお、関連当事者との取引金額及び債権債務残高が僅少であるため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 712.45円 | 1株当たり純資産額 | 636.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 84.95円 | 1株当たり当期純損失金額() | 45.28円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 83.51円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 5,546 | 2,849 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 5,546 | 2,849 |
| 期中平均株式数(千株) | 65,294 | 62,923 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,126 | - |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | (1,126) | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|-----------------------------------|------------------|----------------|----------------|-----------|----|------------------|
| シーケーディ(株) | 平成21年満期円貨建轉換社債型 新株予約権付社債(注1.2) | 平成年月日 17.4.20 | 360 | 360 (360) | - | なし | 平成年月日 21.4.20 |
| 合計 | - | - | 360 | 360 (360) | - | - | - |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 轉換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 銘柄 | 平成21年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債 |
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額(円) | 無償 |
| 株式の発行価格(円) | 839 |
| 発行価格の総額(百万円) | 4,500 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 4,140 |
| 新株予約権の付与割合(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成17年4月27日～ 至平成21年4月6日 |

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。
また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 360 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 6,270 | 7,516 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,305 | 705 | 1.5 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 89 | - | - |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 5 | 2,700 | 1.5 | 平成22～26年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | - | 152 | - | 平成22～30年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 7,581 | 11,163 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債権の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当金額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 700 | 700 | 700 | 600 |
| リース債務 | 87 | 54 | 6 | 3 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 19,025 | 19,691 | 16,686 | 12,772 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円) | 620 | 756 | 723 | 1,756 |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円) | 321 | 198 | 791 | 2,578 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円) | 5.04 | 3.15 | 12.66 | 41.47 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,889 | 2,750 |
| 受取手形 | 2,638 | 4,843 |
| 売掛金 | 17,889 ³ | 9,803 ³ |
| 営業未収入金 | 2,395 | 1,565 |
| 製品 | 2,285 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,709 |
| 仕掛品 | 2,854 | 1,750 |
| 原材料 | 8,190 | - |
| 貯蔵品 | 231 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 7,785 |
| 前渡金 | 47 | 46 |
| 前払費用 | 222 | 215 |
| 繰延税金資産 | 1,182 | - |
| 未収入金 | 721 | 556 |
| 未収還付法人税等 | - | 1,296 |
| その他 | 148 | 442 |
| 貸倒引当金 | 11 | 4 |
| 流動資産合計 | 40,684 | 33,762 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 9,455 | 8,680 |
| 構築物（純額） | 479 | 408 |
| 機械及び装置（純額） | 5,402 | 4,932 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 2 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,074 | 694 |
| 土地 | 4,208 | 4,270 |
| リース資産（純額） | - | 218 |
| 建設仮勘定 | 322 | 219 |
| 有形固定資産合計 | 20,949 ¹ | 19,426 ¹ |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 391 | 295 |
| その他 | 29 | 29 |
| 無形固定資産合計 | 420 | 325 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,747 | 2,675 |
| 関係会社株式 | 1,997 | 1,919 |
| 関係会社出資金 | 2,707 | 2,707 |
| 長期貸付金 | - | 29 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 破産更生債権等 | 84 | 76 |
| 長期前払費用 | 226 | 184 |
| 繰延税金資産 | 661 | - |
| 差入保証金 | 275 | - |
| その他 | 736 | 787 |
| 貸倒引当金 | 113 | 110 |
| 投資その他の資産合計 | 10,323 | 8,271 |
| 固定資産合計 | 31,693 | 28,024 |
| 資産合計 | 72,377 | 61,786 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,474 | 1,579 |
| 買掛金 | 4,768 | 1,582 |
| 営業未払金 | 6,018 | 2,731 |
| 短期借入金 | 5,500 | 7,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,305 | 705 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 360 |
| リース債務 | - | 83 |
| 未払金 | 1,346 | 664 |
| 未払費用 | 2,353 | 368 |
| 未払消費税等 | 529 | - |
| 未払法人税等 | 366 | 49 |
| 前受金 | 693 | 472 |
| 預り金 | 92 | 98 |
| 賞与引当金 | - | 1,323 |
| 製品補償引当金 | 83 | 32 |
| 受注損失引当金 | 93 | 9 |
| 設備関係支払手形 | 234 | 131 |
| 流動負債合計 | 25,859 | 17,192 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 360 | - |
| 長期借入金 | 5 | 2,700 |
| リース債務 | - | 145 |
| 長期未払金 | 199 | 125 |
| 長期預り金 | 897 | 809 |
| 固定負債合計 | 1,462 | 3,780 |
| 負債合計 | 27,321 | 20,972 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,016 | 11,016 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,797 | 11,797 |
| その他資本剰余金 | | |
| 自己株式処分差益 | 815 | - |
| その他資本剰余金 | - | 815 |
| 資本剰余金合計 | 12,612 | 12,612 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,286 | 1,286 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 18,000 | 18,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,575 | 3,197 |
| 利益剰余金合計 | 25,862 | 22,483 |
| 自己株式 | 4,113 | 4,938 |
| 株主資本合計 | 45,377 | 41,174 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 321 | 359 |
| 評価・換算差額等合計 | 321 | 359 |
| 純資産合計 | 45,055 | 40,814 |
| 負債純資産合計 | 72,377 | 61,786 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 83,930 | 1 59,026 |
| 商品売上高 | 1 5,204 | 1 3,827 |
| 売上高合計 | 89,135 | 62,853 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 3,795 | 2,285 |
| 当期製品製造原価 | 62,545 | 47,991 |
| 当期商品仕入高 | 2,543 | 1,809 |
| 受注損失引当金繰入額 | 93 | - |
| 他勘定受入高 | - | 28 |
| 原材料評価損 | - | 260 |
| 合計 | 68,978 | 52,375 |
| 他勘定振替高 | - | 405 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 2,285 | 2,555 |
| 商品及び製品売上原価 | 66,692 | 2 49,414 |
| 売上総利益 | 22,443 | 13,438 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 5,405 | 5,079 |
| 退職給付費用 | 210 | 222 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15 | - |
| 荷造運搬費 | 1,323 | 954 |
| 広告宣伝費 | 456 | 331 |
| 販売手数料 | 37 | 27 |
| 賃借料 | 937 | 856 |
| 業務委託費 | 771 | 597 |
| 減価償却費 | 225 | 202 |
| 研究開発費 | 2 2,443 | 3 2,149 |
| 事業税 | 147 | 93 |
| その他 | 1,426 | 1,198 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,400 | 11,713 |
| 営業利益 | 9,042 | 1,725 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 3 |
| 受取配当金 | 1 203 | 1 351 |
| 受取ロイヤリティ | 1 113 | 1 50 |
| 保険配当金 | 43 | 21 |
| ファクタリング事務手数料 | 1 47 | - |
| 受取事務手数料 | - | 1 37 |
| その他 | 1 99 | 1 77 |
| 営業外収益合計 | 508 | 542 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 74 | 109 |
| 売上割引 | 273 | 250 |
| 為替差損 | 258 | 153 |
| その他 | 130 | 66 |
| 営業外費用合計 | 736 | 580 |
| 経常利益 | 8,813 | 1,687 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | 98 |
| 固定資産売却益 | 38 | 173 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | - |
| 退職給付信託設定益 | 810 | - |
| その他 | 4 | 2 |
| 特別利益合計 | 889 | 274 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 88 | 56 |
| 投資有価証券評価損 | 351 | 1,776 |
| 製品補償引当金繰入額 | 90 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 405 |
| その他 | 14 | 67 |
| 特別損失合計 | 545 | 2,305 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 9,157 | 343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,650 | 16 |
| 法人税等調整額 | 1,162 | 1,626 |
| 法人税等合計 | 3,813 | 1,642 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,344 | 1,986 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | | 42,104 | 63.6 | | 29,314 | 58.7 |
| 労務費 | | | 12,406 | 18.8 | | 11,104 | 22.3 |
| 経費 | | | | | | | |
| 業務委託費 | | 4,067 | | | 2,746 | | |
| 減価償却費 | | 2,968 | | | 2,766 | | |
| その他 | | 4,607 | 11,642 | 17.6 | 3,966 | 9,478 | 19.0 |
| 当期総製造費用 | | | 66,154 | 100.0 | | 49,897 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 3,107 | | | 2,854 | |
| 合計 | | | 69,261 | | | 52,752 | |
| 他勘定振替高 | | | 3,862 | | | 3,010 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,854 | | | 1,750 | | |
| 当期製品製造原価 | | 62,545 | | | 47,991 | | |

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|----------|-------|----------|
| 1. 他勘定振替高内訳 | | | |
| 研究開発費 | 2,443百万円 | 研究開発費 | 2,149百万円 |
| 固定資産他 | 1,418 | 固定資産他 | 861 |
| 計 | 3,862 | 計 | 3,010 |

2. 原価計算の方法

原則として個別原価計算方式によっておりますが、機器においては総合原価計算方式を採用しております。個別原価計算方式においては、原則として実際原価について計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として処理しております。また、標準原価により総合原価計算方式を採用しております機器の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理しております。

2. 原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,400 | 11,016 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 615 | - |
| 当期変動額合計 | 615 | - |
| 当期末残高 | 11,016 | 11,016 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 11,183 | 11,797 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 614 | - |
| 当期変動額合計 | 614 | - |
| 当期末残高 | 11,797 | 11,797 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 815 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | - | 815 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,998 | 12,612 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 614 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 614 | 0 |
| 当期末残高 | 12,612 | 12,612 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,286 | 1,286 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,286 | 1,286 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,000 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 5,000 | - |
| 当期変動額合計 | 5,000 | - |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,887 | 6,575 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 5,000 | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,344 | 1,986 |
| 当期変動額合計 | 1,312 | 3,378 |
| 当期末残高 | 6,575 | 3,197 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 22,174 | 25,862 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,344 | 1,986 |
| 当期変動額合計 | 3,687 | 3,378 |
| 当期末残高 | 25,862 | 22,483 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 768 | 4,113 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3,345 | 824 |
| 当期末残高 | 4,113 | 4,938 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,805 | 45,377 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,230 | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,344 | 1,986 |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,572 | 4,203 |
| 当期末残高 | 45,377 | 41,174 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,009 | 321 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,331 | 37 |
| 当期変動額合計 | 1,331 | 37 |
| 当期末残高 | 321 | 359 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,009 | 321 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,331 | 37 |
| 当期変動額合計 | 1,331 | 37 |
| 当期末残高 | 321 | 359 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,814 | 45,055 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,230 | - |
| 剰余金の配当 | 1,656 | 1,392 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,344 | 1,986 |
| 自己株式の取得 | 3,345 | 824 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,331 | 37 |
| 当期変動額合計 | 240 | 4,241 |
| 当期末残高 | 45,055 | 40,814 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 自動機械製品 ...個別法による原価法 機器製品 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ...個別法による原価法</p> | <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 自動機械製品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 機器商品及び製品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ148百万円増加し、税引前当期純損失は247百万円増加しております。</p> |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p> | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ123百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> | <p>(会計処理方法の変更) (追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ76百万円減少し、税引前当期純損失は、76百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> |
| <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過したため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上していましたが、平成19年4月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 この制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより、決議時点での「役員退職慰労引当金」計上額199百万円を固定負債「長期未払金」に振り替えております。</p> <p>(5) 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> | <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 製品補償引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>6 .</p> |
| <p>7 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である、「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>7 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「システムライセンス料等」(当事業年度1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,591百万円、194百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において、「自己株式処分差益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他資本剰余金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「受注損失引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定受入高」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「ファクタリング事務手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 35,526百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 37,053百万円 |
| 2.偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 | 2.偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 |
| CKD THAI CORPORATION LTD. 498百万円 (外貨額 155,900千Baht) | CKD THAI CORPORATION LTD. 295百万円 (外貨額 107,596千Baht) |
| M-CKD PRECISION SDN.BHD. 207百万円 (外貨額 6,600千RM) | M-CKD PRECISION SDN.BHD. 177百万円 (外貨額 6,600千RM) |
| CKD SINGAPORE PTE.LTD. 94百万円 (外貨額 1,300千S\$) | CKD SINGAPORE PTE.LTD. 84百万円 (外貨額 1,300千S\$) |
| 計 800百万円 | 計 557百万円 |
| 3.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの | 3.関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの |
| (1)流動資産 | (1)流動資産 |
| 売掛金 2,756百万円 | 売掛金 1,984百万円 |
| (2)流動負債 | (2)流動負債 |
| 営業未払金 6,018百万円 | 営業未払金 2,731百万円 |
| 4.その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 4.その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 貸出コミットメントの総額 6,500百万円 | 貸出コミットメントの総額 12,500百万円 |
| 借入実行残高 5,500百万円 | 借入実行残高 4,000百万円 |
| 差引額 1,000百万円 | 差引額 8,500百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <p>製品売上高 6,085百万円 商品売上高 434百万円</p> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <p>受取配当金 105百万円 受取ロイヤリティー 88百万円 ファクタリング事務手数料 47百万円 その他 11百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,443百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 32百万円 機械及び装置 5百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 38百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 13百万円 工具、器具及び備品 16百万円 機械及び装置 52百万円 その他 6百万円</p> <hr/> <p>計 88百万円</p> | <p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <p>製品売上高 5,754百万円 商品売上高 380百万円</p> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <p>受取配当金 251百万円 受取ロイヤリティー 34百万円 受取事務手数料 34百万円 その他 13百万円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による薄価切下額</p> <p>売上原価 238百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,149百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>製品補償引当金戻入益 45百万円 受注損失引当金戻入益 27百万円 売却済米国子会社未払金戻入益 26百万円</p> <hr/> <p>計 98百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円 機械及び装置 46百万円 土地 123百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 173百万円</p> <p>6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9百万円 工具、器具及び備品 11百万円 機械及び装置 31百万円 その他 3百万円</p> <hr/> <p>計 56百万円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加 株式数 (千株) | 当事業年度減少 株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 1,832 | 3,741 | 0 | 5,573 |
| 合計 | 1,832 | 3,741 | 0 | 5,573 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,741千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,739千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加 株式数 (千株) | 当事業年度減少 株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 5,573 | 1,688 | 0 | 7,260 |
| 合計 | 5,573 | 1,688 | 0 | 7,260 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,688千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|---|--|--|--|--|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|--------|----|----|----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (ア) 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 生産設備 (機械及び装置) 及び金型 (工具、器具及び備品) であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (イ) 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | ソフトウェアであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | リース資産の減価償却の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>85</td> <td>58</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>431</td> <td>245</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74</td> <td>51</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> <td>354</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得 価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末 残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 85 | 58 | 26 | 工具、器具及び備品 | 431 | 245 | 185 | 無形固定資産 | 74 | 51 | 22 | 合計 | 590 | 354 | 235 |
| | 取得 価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 85 | 58 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 431 | 245 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 74 | 51 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 590 | 354 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 1年内 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 1年超 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 合計 433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 支払リース料 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 減価償却費相当額 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 支払利息相当額 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 1年内 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 1年超 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 合計 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 5百万円 合計 12百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付信託設定額 798百万円 未払賞与 691百万円 投資有価証券評価減 250百万円 その他有価証券評価差額金 218百万円 たな卸資産 148百万円 減価償却資産 143百万円 未払事業税 52百万円 その他 409百万円 繰延税金資産小計 2,713百万円 評価性引当額 299百万円 繰延税金資産合計 2,413百万円 繰延税金負債 前払年金費用 240百万円 退職給付信託設定益 329百万円 繰延税金負債合計 569百万円 繰延税金資産の純額 1,844百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付信託設定額 798百万円 税務上の欠損金 545百万円 賞与引当金 537百万円 たな卸資産 282百万円 その他有価証券評価差額金 146百万円 減価償却資産 96百万円 投資有価証券評価損 86百万円 その他 282百万円 繰延税金資産小計 2,775百万円 評価性引当額 2,207百万円 繰延税金資産合計 567百万円 繰延税金負債 退職給付信託設定益 329百万円 前払年金費用 158百万円 未収事業税 79百万円 繰延税金負債合計 567百万円 繰延税金資産の純額 - 百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 705.59円 | 1株当たり純資産額 | 656.52円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 81.85円 | 1株当たり当期純損失金額() | 31.56円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 80.46円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 5,344 | 1,986 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 5,344 | 1,986 |
| 期中平均株式数(千株) | 65,294 | 62,923 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,126 | - |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | (1,126) | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|--------|-----------------|-------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 小野薬品工業(株) | 140,600 |
| | | オークマ(株) | 741,000 |
| | | 東邦瓦斯(株) | 547,000 |
| | | (株)マキタ | 92,400 |
| | | 富士機械製造(株) | 229,800 |
| | | シンフォニアテクノロジー(株) | 818,000 |
| | | 日本バルカー工業(株) | 808,000 |
| | | イビデン(株) | 61,500 |
| | | ブラザー工業(株) | 148,000 |
| | | (株)森精機製作所 | 108,155.185 |
| | | その他 (35銘柄) | 1,052,557.148 |
| | | 小計 | 4,747,012.333 |
| 計 | | 4,747,012.333 | 2,576 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|--------|--|-------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)三井住友銀行第14回期限前償還条件付 無担保社債 (劣後特約付) 8年債 | 100 |
| | | 小計 | 100 |
| 計 | | 100 | 99 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 18,227 | 81 | 51 | 18,257 | 9,576 | 846 | 8,680 |
| 構築物 | 1,570 | 3 | 10 | 1,563 | 1,155 | 73 | 408 |
| 機械及び装置 (注) 1 | 22,379 | 909 | 929 | 22,358 | 17,426 | 1,313 | 4,932 |
| 車両運搬具 | 36 | - | 1 | 34 | 31 | 2 | 2 |
| 工具、器具及び品 (注) 2 | 9,731 | 173 | 380 | 9,523 | 8,829 | 537 | 694 |
| 土地 | 4,208 | 67 | 5 | 4,270 | - | - | 4,270 |
| リース資産 | - | 251 | - | 251 | 33 | 33 | 218 |
| 建設仮勘定 (注) 3 | 322 | 1,667 | 1,770 | 219 | - | - | 219 |
| 有形固定資産計 | 56,475 | 3,154 | 3,150 | 56,480 | 37,053 | 2,805 | 19,426 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 745 | 53 | 92 | 706 | 410 | 147 | 295 |
| その他 | 34 | 10 | 12 | 32 | 2 | 0 | 29 |
| 無形固定資産計 | 779 | 64 | 104 | 738 | 413 | 148 | 325 |
| 長期前払費用 | 272 | 25 | 44 | 254 | 69 | 24 | 184 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、ロボドリル10式101百万円及びN C 旋盤13式96百万円であります。また、当期減少額の主なものは、油圧用ソレノイド製造設備506百万円及びマシニングセンター143百万円であります。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、金型106百万円であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、上記の機械及び装置及び工具、器具及び備品の取得に係るものであり、当期減少額にて各資産に振替えております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) 1 | 125 | 23 | 7 | 26 | 114 |
| 製品補償引当金 (注) 2 | 83 | 21 | 27 | 45 | 32 |
| 受注損失引当金 (注) 3 | 93 | 7 | 65 | 27 | 9 |
| 賞与引当金 (注) 4 | - | 1,323 | - | - | 1,323 |

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率の洗替え及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩しによるものであります。
2. 製品補償引当金の「当期減少額」の「その他」は、顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る補償費等の見積額を引当金として計上していたものを当事業年度において見直した結果、その一部45百万円を戻し入れたものであります。
3. 受注損失引当金の「当期減少額」の「その他」は、受注契約に係る損失見込額を引当金として計上していたものを当事業年度において見直した結果、その一部27百万円を戻し入れたものであります。
4. 賞与引当金については、従業員への賞与金額が確定しなかったため計上したものであります。
 なお、前事業年度は賞与金額が確定したため、未払金に計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金 | 9 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,547 |
| 普通預金 | 190 |
| その他 | 2 |
| 計 | 2,741 |
| 合計 | 2,750 |

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|---------------------|----------|
| ダイドー(株) | 1,074 |
| (株)広野 | 703 |
| 大日本スクリーン製造(株) | 429 |
| シオノギエンジニアリングサービス(株) | 429 |
| アオイ工販(株) | 389 |
| その他 | 1,817 |
| 合計 | 4,843 |

(ロ) 決済期日別内訳

| 決済期日 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 平成21年 4月 | 1,745 |
| 5月 | 953 |
| 6月 | 1,164 |
| 7月以降 | 980 |
| 合計 | 4,843 |

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|---------------|----------|
| C K D 韓国(株) | 741 |
| 喜開理(上海)機器有限公司 | 420 |
| 第一三共プロファーマ(株) | 377 |
| 中央精工(株) | 336 |
| 田辺三菱製薬工場(株) | 335 |
| その他 | 7,591 |
| 合計 | 9,803 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(A) (百万円) | 当期発生額(B) (百万円) | 当期回収額(C) (百万円) | 次期繰越高(D) (百万円) | 回収率 (%) | $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------------|-----------------------|
| | | | | | | 滞留期間 (日) |
| 17,889 | 65,635 | 73,721 | 9,803 | 88.3 | $\frac{365}{77}$ | |

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

| 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|----------|
| 自動機械装置 | 1,262 |
| 機器製品 | 1,447 |
| 合計 | 2,709 |

e 仕掛品

| 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|----------|
| 自動機械装置 | 1,750 |

f 原材料及び貯蔵品

| 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|----------|
| 自動機械装置 | 30 |
| 機器製品 | 7,755 |
| 合計 | 7,785 |

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|---------------|----------|
| シチズンセイミツ(株) | 121 |
| (株)フジキカイ | 102 |
| 日本機械商事(株) | 98 |
| 中部三菱電機機器販売(株) | 74 |
| 豊栄工業(株) | 69 |
| その他 | 1,111 |
| 合計 | 1,579 |

(ロ) 決済期日別内訳

| 決済期日 | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 平成21年 4月 | 460 |
| 5月 | 377 |
| 6月 | 311 |
| 7月以降 | 429 |
| 合計 | 1,579 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| (株)テクノアソシエ | 123 |
| スリーテック(株) | 65 |
| 福島ホーニング工業(株) | 64 |
| (株)コーケツ | 53 |
| クロダニューマティクス(株) | 38 |
| その他 | 1,236 |
| 合計 | 1,582 |

c 営業未払金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|--------------------|----------|
| シーケーディグローバルサービス(株) | 2,731 |

d 短期借入金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| (株)三井住友銀行 | 3,500 |
| 住友信託銀行(株) | 1,500 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,000 |
| (株)大垣共立銀行 | 500 |
| (株)愛知銀行 | 500 |
| 合計 | 7,000 |

固定負債

a 長期借入金

| 区分 | 金額 (百万円) |
|------------|----------|
| (株)三井住友銀行 | 750 |
| 住友信託銀行(株) | 375 |
| (株)伊予銀行 | 400 |
| 農林中央金庫 | 375 |
| 日本生命保険相互会社 | 400 |
| 住友生命保険相互会社 | 400 |
| 合計 | 2,700 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料及び買増手数料 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、中部経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月22日関東財務局長に提出

事業年度（第87期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月22日関東財務局長に提出

事業年度（第88期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算を各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーケーディ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーケーディ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。